

地域福祉分科会

議案第1号 令和3年度鈴鹿市一般会計予算

マイナンバーカードの普及に向けて

○個人番号カード等交付事務費 1億8,846万6,000円

(概要) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の規定により、市町村が処理することとされている個人番号カードの交付などに関する事務に要する経費を計上するもの。

質疑 現在のマイナンバーカードの交付枚数と交付率は。

答弁 令和3年2月末現在の本市の累計交付枚数が54,278枚。交付率は27.15%で、全国平均は26.23%、県の平均は25.40%である。

質疑 2年後の交付率の見通しは。

答弁 交付円滑化計画では、令和3年度末は70.8%、令和4年度末は100%の交付率を目標としている。申請をサポートする職員を増員し、コールセンターを委託して、体制を強化し、目標の数字に近づけるように努力する。



マイナンバーカード申請窓口

私立保育園・認定こども園・幼稚園に対し、処遇充実のための補助を実施

○私立保育所等保育士処遇充実・定着化補助 2,808万円

○私立幼稚園教諭処遇充実・定着化補助 516万円

(概要) 私立保育園・認定こども園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭の処遇を充実させることにより、保育士・幼稚園教諭の定着化を図るとともに、経験豊富な保育士・幼稚園教諭の確保とその資質向上を推進するための補助金として経費を計上するもの。

質疑 対象者を何名程度想定しているのか。また、処遇の充実のため、どのような補助を実施するのか。

答弁 対象者数は、私立保育園・認定こども園で330名、私立幼稚園で60名を想定している。補助は、4年目以降の保育士・幼稚園教諭を対象に、経験年数に応じて補助金を交付する。4、5年目は5,000円、6～10年目は7,000円、11年目以降は8,000円となる。



私立保育園の様子